ESG金融/ＳＤＧｓビジネスセミナー（岡山県開催）

～アフターコロナの社会における持続可能な地域の創出に向けて～

ESG地域金融実践ガイド　解説

竹ケ原　啓介

株式会社日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副本部長 兼
経営企画部サステナビリティ経営室長

ESG地域金融に取り組む必要性

ESG地域金融に取り組むことのポテンシャル

環境省

期待

75% ESG/SDGsを将来的な成長領域として認識*

ビジネスチャンス発掘 → 地域経済の持続的成長 → 地域金融機関の収益機会向上

- ✓ 地域課題の解決に取り組み、持続可能性に貢献することが、ビジネスチャンスの発掘・創出につながる。
- ✓ 中長期的な視点で取引先や地域の中核産業全体のE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）課題に取り組むことで、地域経済・地域社会の持続性や強じん性（レジリエンス）向上に貢献。
- ✓ 金融機関自身に収益機会をもたらしつつ、自行の企業価値を高めることができる。

見えない価値の喪失 → 地域経済の縮小・存続危機 → 地域金融機関の存在価値毀損

- ✓ 個別の企業・案件の採算性だけでは、地域にとって重要なビジネス・見えない企業価値を見逃す恐れ。
- ✓ SDGsや気候変動等の重要な潮流を見逃し、地域経済の縮小継続・自行の存続危機にも及ぶ恐れ。
- ✓ ESGを堅牢性や将来の成長性の源とみる機関投資家が主流化する中、自行の企業価値の毀損にもつながる恐れ。

実態

45% 新たな案件発掘や顧客開拓につながる*

25% 金融機関自身のリスク低減につながると認識*

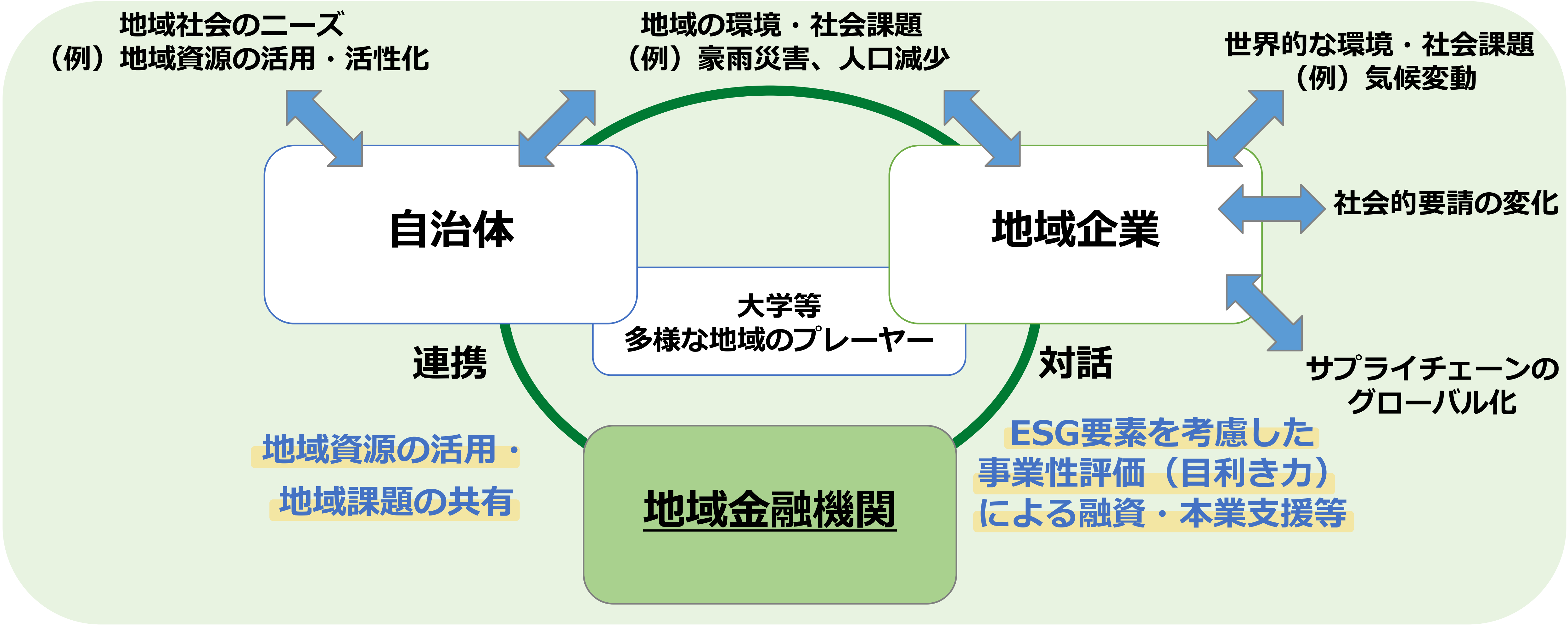
取組はチャンスであることはわかるが・・・

（*）データは全国地域金融機関等192社を対象に2019年環境省調べ

地域経済エコシステムにおける役割

環境省

- ✓ 地域には、環境・社会的課題の解決に資する技術力や製品・サービスを有している企業があるが、その価値が見出されていない企業が多数存在。こうした企業を**ESG要素を考慮して発掘、支援**することが地域経済成長の鍵。
- ✓ 経済がグローバル化する中、地域企業はその一員として、気候変動やSDGsの世界的な問題の影響も受けながら、高齢化や人手不足といった地域社会の重要課題にも直面している。
- ✓ 地域経済の活性化に向けて、**地域金融機関は自治体等と連携し、地域資源の活用・地域課題の解決に取り組んでいくべき重要なポジション**にある。



地域循環共生圏づくりに貢献
SDGsやSociety 5.0の実現にもつながる

地域循環共生圏についてはこちら
（環境省ポータルサイト）
P56 参照

ESG地域金融の本質

環境省

- 地域金融機関には、地域の核として、**地域資源を活用し、インパクトを生み出す取組への資金の流れを太く強くする**ために、ESG地域金融の実践が強く求められている。
- ESG地域金融とは、ESG要素（環境・社会・ガバナンス）を考慮した事業性評価と、それに基づく融資・本業支援等であり、ESG地域金融の本質は、これまでも地域や地域企業の課題解決に向けて地域金融機関が取り組んできた取組に内在しているものである。

地域の環境・社会的課題によって生じる企業のESGリスクや機会を考慮

- 地域の持続的成長を促すには、**地域資源や地域課題（環境・社会）を把握**する事が必要。
- また、地域や地域企業がさらされている国内外の環境・社会（**ESG要素**）に起因するリスク・機会（**ESGリスクと機会**）を中長期的に見据えることも重要。

本質

ESG要素に着目し地域企業の価値を発掘・支援

- この様な**中長期的な視点**を持ち**ESG要素に着目**して、地域資源と地域課題を活用・解決する事に取り組む企業の価値を**見いだす（発掘）こと。**
- 企業の課題・価値や地域のニーズを踏まえた**事業性評価**を行い、**融資や本業支援を実践**することが地域金融機関に求められている。

「地域循環共生圏」の構築

⇒地域の持続可能性を高め「地域循環共生圏」の構築に貢献

トップの理解と積極的な関与

- ESG地域金融は質的転換を含む全社的な経営課題。
- 経営方針へのESG要素の組み込みや組織文化の醸成はトップの役割。

ESG地域金融の実践によるメリット

環境省

■ ESG要素に着目し地域企業の価値を発掘・支援行うことは、金融機関にとっても新たな**ビジネスチャンスをつかむ可能性を有している。**

社会の変化・持続可能性課題の発生	事業環境の変化	リスク・機会	財務影響
■ Covid19の拡大、社会経済の停滞 ■ 気候変動、自然災害の増加 ■ 世界人口の増加・途上国経済の拡大 ■ 国内の人口減少・高齢化 ■ 都市化、産業化、環境汚染の拡大 ■ 利用可能な天然資源の制約 ■ 格差拡大・貧困化 ■ デジタル革命、IoT、AI、ロボティックスの進展	■ 消費者や顧客ニーズの変化 ■ 競合他社の変化 ■ 政策・規制の変化 ■ 原材料供給の変化 ■ 自然・社会関係資本の変化	■ **リスク** ● マーケットシフト、既存市場の縮小 ● 炭素規制、排出コストの増大 ● 原料やエネルギー価格の上昇 ● サプライチェーン分断、被災 ● 人材不足　等 ■ **機会** ● 低炭素、安全、コネクテッド技術への需要増加、市場拡大 ● 途上国・新興国市場の成長 ● 生産効率化 ● 優良企業という外部評価の獲得　等	短期間でのコスト増大、収益減少 中長期的な収益拡大、コスト削減

お取引先の経営課題解決には今やESGの目線が不可欠…

これからは中長期的な目線で業務推進せねば、貴重なビジネスチャンスを見失ってしまうかも…

資金ニーズの背景をより深く理解すれば、取引先の価値向上につながる提案ができるかも…

地域の持続可能性の向上に向けて、地域金融機関としての腕の見せ所！

地域全体の明暗を分けるキープレーヤー

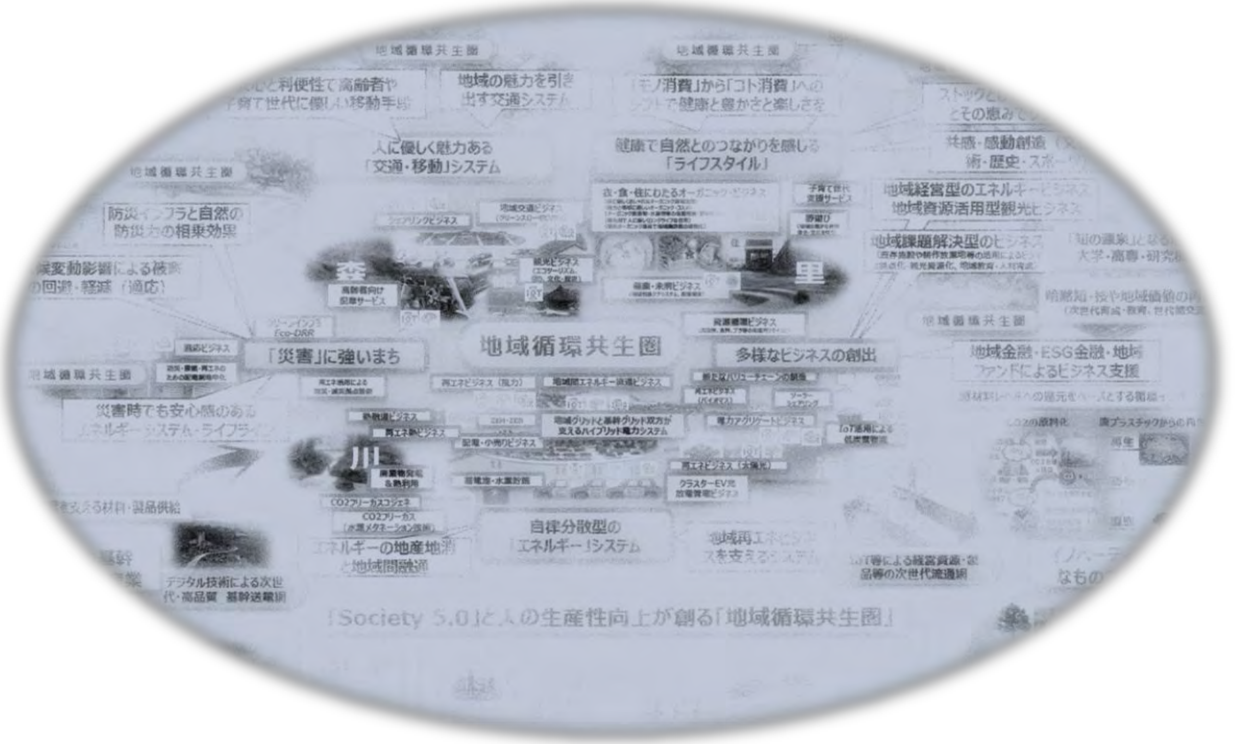
環境省

- ✓ ESG地域金融を行うことで、地域企業・地域経済の将来の明暗が分かれる。
- ✓ 金融機関の経営方針・戦略としてESG地域金融への取組を意思決定できるのは経営層のみ。

ESG地域金融の実践

しない

地域経済の縮小・コミュニティ消滅の危機



する

「地域循環共生圏」の構築で
活気づく地域社会・発展する地域経済

▶ **地域金融機関は「地域循環共生圏」実現のキープレーヤー**

地域循環共生圏についてはこちら
（環境省ポータルサイト）

このガイドについて～ESG地域金融の実践に向けて～

環境省

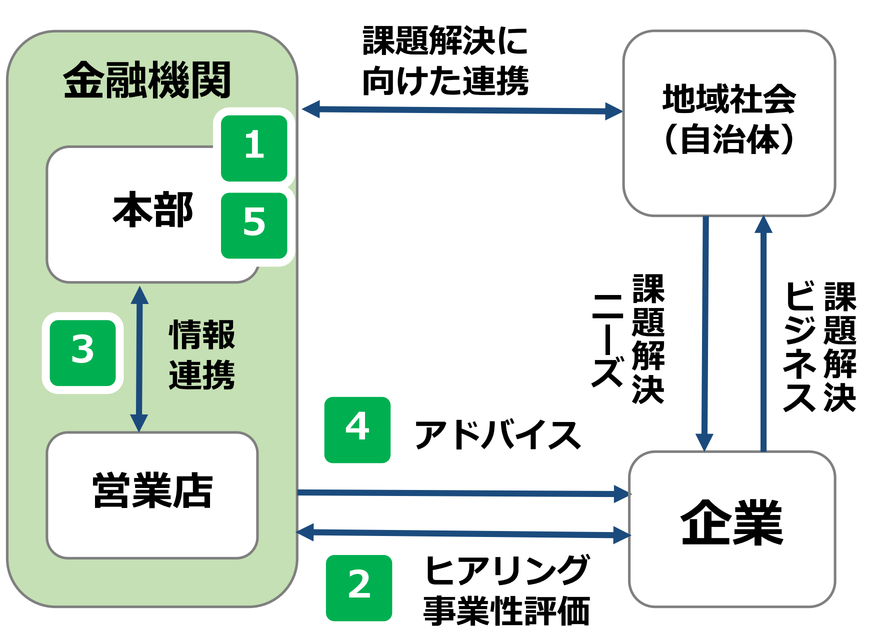
- ✓ 金融機関が、地域の持続可能性の向上や地域循環共生圏の創出に資するESG金融促進を図るために、融資・本業支援等でESG要素を考慮するためのガイドとして、2020年４月３日に取りまとめ。
- ✓ ESG地域金融に関わるステークホルダーとの連携手法や取組に当たってのポイントなどを、今年度支援した9件の事例を元に解説。
- ✓ 内容改定は実務の発展に応じて行う予定。

ESG地域金融実践ガイドの全体像

ESG地域金融の本質

- ✓ 地域資源・課題を把握し、ESG要素に起因する地域や企業への影響（ESGリスク・機会）を中長期的に見据える。
- ✓ この様な中長期的視点でESG要素に着目して企業を発掘し、課題・価値や地域のニーズを踏まえた事業性評価を行い、これに基づく融資・本業支援等を行うこと。

実践ガイドの内容



1. 企業/案件と地域のESG要素を意識／想定
2. ESG要素に着目した企業/案件の課題と価値を発掘
3. 本部と営業店でのESG情報の分析・整理と連携
4. ESG関連の課題解決・価値向上に向けたアドバイス
5. 組織内における横展開

ESG地域金融の効果

- ✓ 地域循環共生圏を構築し、地域経済の持続可能な発展に貢献。
- ✓ 地域金融機関自身の持続可能なビジネスモデル構築にも役立つ。

ESG地域金融の実践ガイド

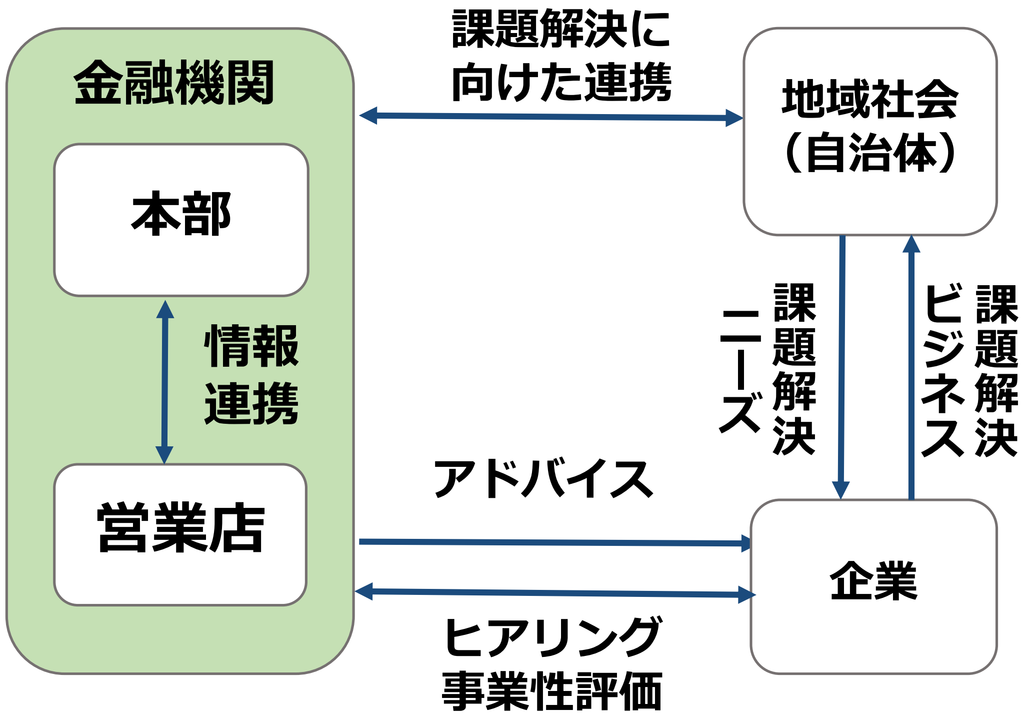
実践ガイドの見方

環境省

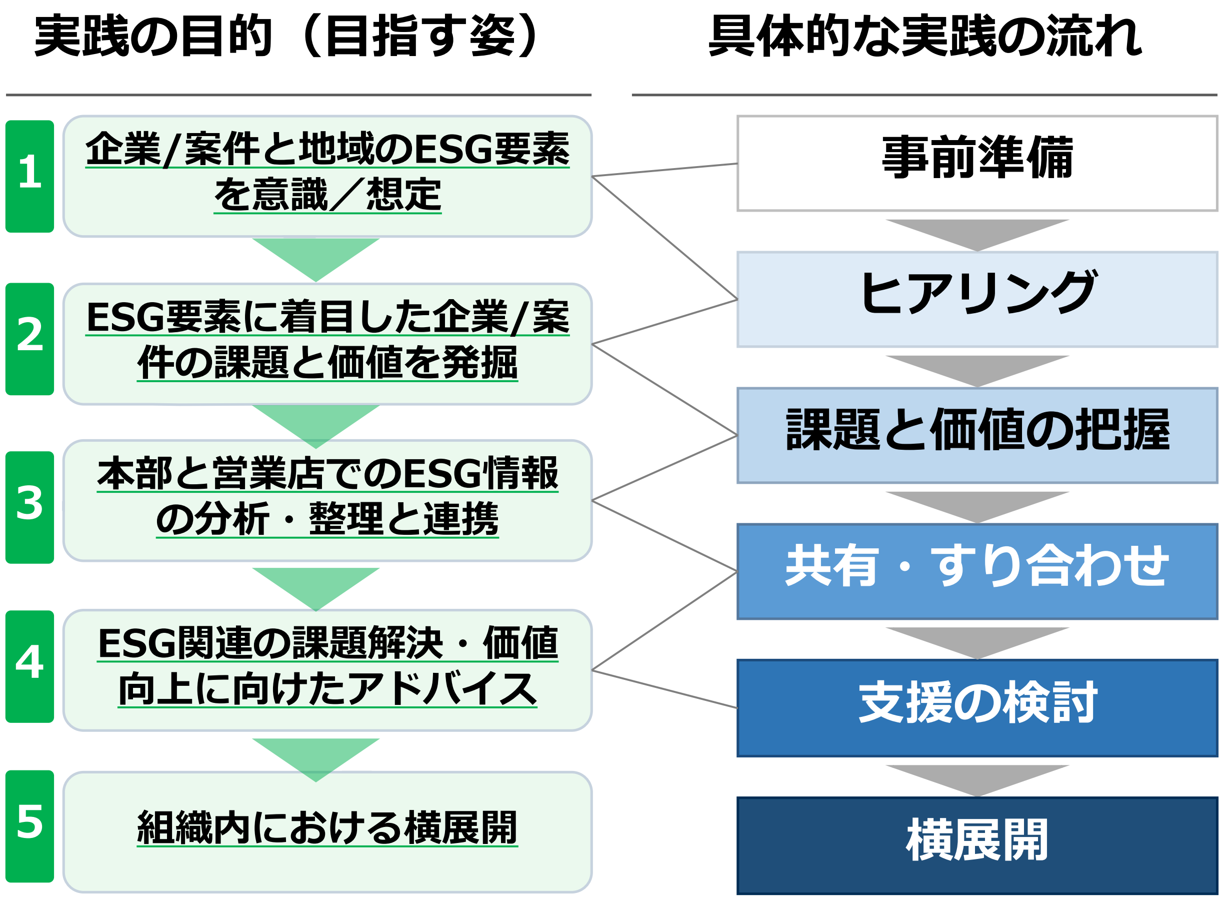
ガイドの見方

✓ ESG地域金融に具体的に取り組んだ支援先金融機関の事例から抽出したポイントを、「ESG地域金融のステークホルダー図」と「実践の流れ」に沿って解説。

ステークホルダー図（略図）



ESG地域金融の実践の流れ



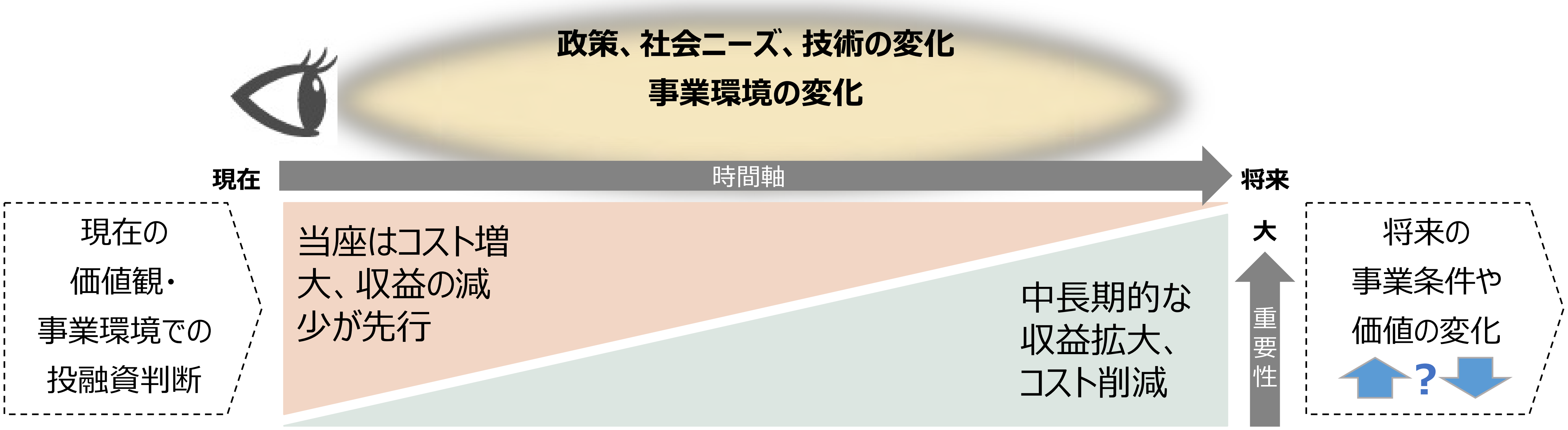
具体的な９事例をガイドの実践の流れに沿って解説。

長期的視点でESG要素を考慮し事業性を評価、短期的には見えない価値を発掘

企業/案件のESG要素を考慮した事業性評価は、長期的な視点で行う必要がある。これにより、短期的には見えない価値を見いだすことに繋がる。

短期的には収益が期待できる事業でも 、長期的な事業継続が可能かを見極めるには、社会的要請への適合度や技術進歩の方向性などを考え合わせる必要がある。

企業/案件の機会（アップサイド）と、経営課題やリスク（ダウンサイド）の両面を見ることで、顧客の事業リスク軽減を実現。 ⇒地域金融機関の信用リスク軽減にもつながる



2019年度支援先の事例

2019年度支援先事例の目次

取組の分類		事例ポイント	支援先金融機関	案件名称	実践のポイント				
					地域資源・課題を聞き取る	企業/案件のESG課題を発見する	地域の重要ESG課題を意識/想定する	ESG情報の連携と分析・整理	ESG要素に着目して企業にｱﾄﾞﾊﾞｲｽを提供する
リコースローン	産業・課題別の取組	事業性評価手法のレベルアップ	大阪信用金庫	中小ものづくり企業のエコアクション21サポート		○	○		○
リコースローン	産業・課題別の取組	基幹産業の事業性評価導入	広島銀行	自動車関連サプライヤーに対するESG要素を考慮した事業性評価の導入		○	○		○
リコースローン	個別の案件・企業向けの取組	事業連携による地域課題解決	東和銀行	福祉施設と温浴施設が連携した薪製造・薪ボイラー導入による地域コミュニティ活性化事業	○	○		○	
ビジネス展開支援	個別の案件・企業向けの取組	地域資源の発掘と活用	栃木銀行	地域資源利用の省エネルギーハウス農業	○	○	○		
ビジネス展開支援	個別の案件・企業向けの取組	災害対策事業への事業性評価導入	西日本シティ銀行	豪雨災害対策事業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入	○	○			○
ビジネス展開支援	個別の案件・企業向けの取組	インパクト創出に向けたマッチング	みなと銀行	埋めない、燃やさない低炭素型プラスチック循環プロジェクト		○		○	○
SPCなどへのノンリコースローン	個別の案件・企業向けの取組	自治体連携による地域資源活用	鹿児島銀行	バイオマス発電による地域課題解決とエネルギーの地産地消モデル構築事業	○	○	○		○
SPCなどへのノンリコースローン	個別の案件・企業向けの取組	インパクトの把握	滋賀銀行	焼却炉建設兼廃棄物発電計画		○		○	
SPCなどへのノンリコースローン	個別の案件・企業向けの取組	再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰで地域課題解決	福岡銀行	畜産農家の豚糞尿を原料としたバイオガスプロジェクト	○	○		○	

このパートは

- 次頁以降に、各支援先金融機関における**対象案件の概要、取組のきっかけとともに、実践の流れに沿ったポイント、及び実践によって得られた経験・成果や今後の展望**を紹介。
- 最後に、**ESG地域金融を実践する中で直面した「壁」とその乗り越え方のヒント**を掲載。

基幹産業の事業性評価導入

広島銀行

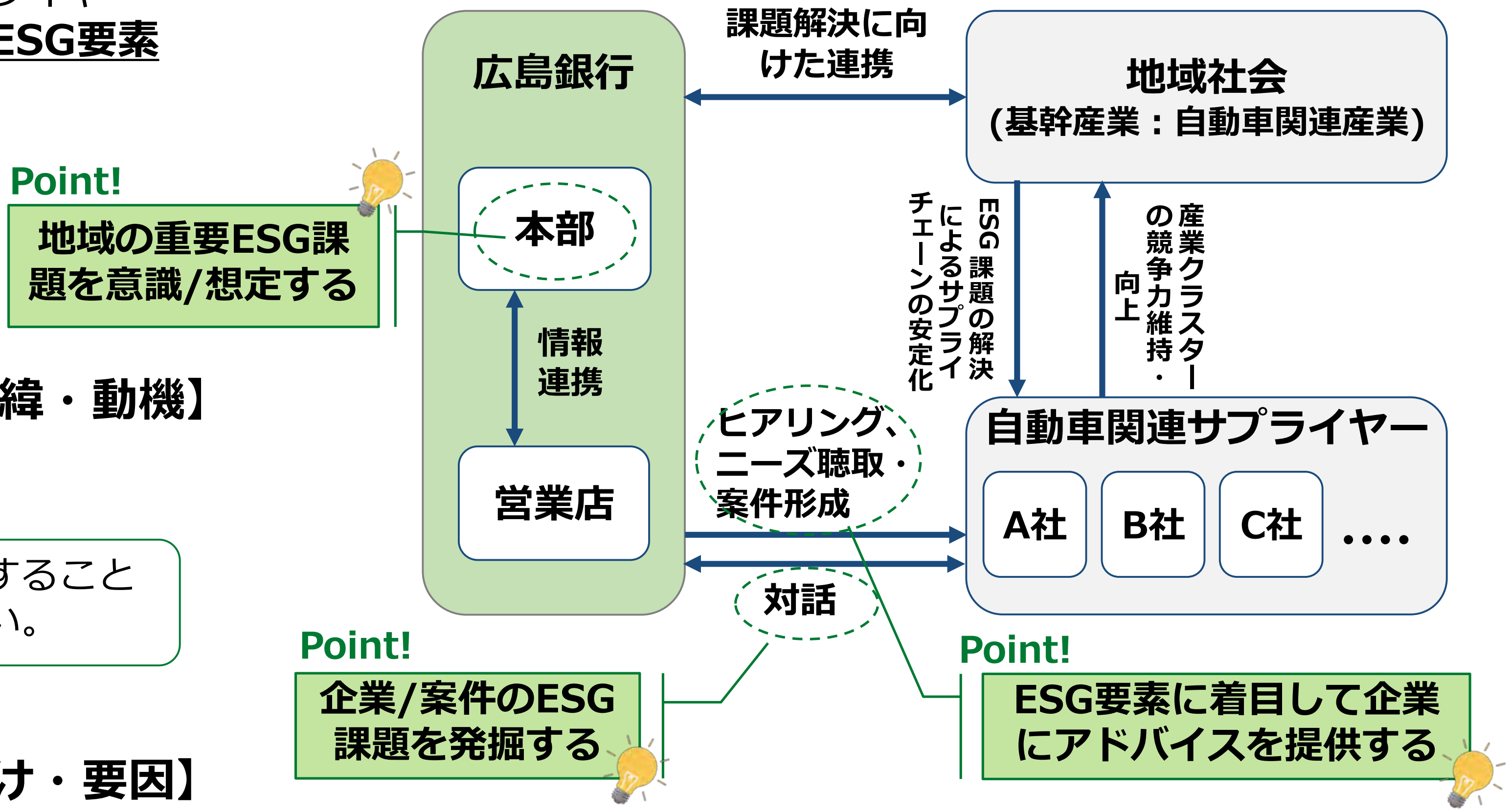
環境省

案件名称 自動車関連サプライヤーに対するESG要素を考慮した事業性評価の導入

【概要】

- **<u>広島県の基幹産業</u>**である自動車関連産業のサプライヤーを対象に、**<u>ESGへの取組促進に向けた啓発と、ESG要素を考慮したコンサルティングの強化</u>**を検討。

【ステークホルダー】



取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- 事業性評価の高度化

✓ 地元企業によるESGへの取組向上を支援することで、地元企業の**企業価値向上**につなげたい。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 事業リスクを切り口とした顧客へのコンサルティングの強化を検討する中で、ESGの取組強化が事業リスク低減につながると考えた。

✓ 技術革新や異業種参入、CO_2排出量削減等への国際的な要請等、広島県の**基幹産業**である自動車関連産業の事業環境は**大きく変化**している。

✓ 自動車メーカーが対応を求められるESGの取組は、今後**サプライヤーも対応が必要**となってくるのではないか。

【想定される環境・社会的効果】

- 気候変動への対応
- 省エネルギー
- 循環経済・廃棄物適性処理（再生含む）
- 雇用対策（創出）

基幹産業の事業性評価導入

広島銀行

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ ESG経営の啓発と取組強化につながるサプライヤー向けの**コンサルティングスキームの創設**を検討。 ✓ **完成車メーカーのESG課題**と**サプライヤーに期待されるESGの取組事項**を整理。	✓ 自動車サプライヤーの取り組むべき**ESG課題を整理**できた。
ヒアリング	✓ ESG経営の取組状況とESG経営にかかる支援ニーズについて、**法人企画部、法人営業部（自動車セクター担当）、営業店の3部署合同**でサプライヤーへヒアリング。	✓ **顧客への動機づけの方法**を念頭に置きながらヒアリングなどを実施することで、顧客がESG経営に取り組む際に**考慮するべき要素を整理**できた。 （ESG経営の枠組み、ESG経営の必要性、取り組むメリット等）
課題と価値の把握	✓ **自社事業とESG経営の関連付け**の方法や、**ESG経営の具体的な取組方法**が分からない等の課題を特定。	✓ サプライヤーは、ESG経営の必要性は認識している一方で、具体的な取組は今後検討を開始する段階であり、**自社事業とESGとの関連性の整理にかかる支援ニーズがある**ことを確認できた。
共有 すり合わせ		
支援の検討	✓ 試行的に、サプライヤー１社について、**自社事業とESG経営の関連性を整理し、ESG経営計画（短期）を作成**。	✓ 今後の展望として、試行的に作成したESG経営計画をサプライヤーに**フィードバックし、スキームの実効性を確認**したうえで、今後の展開を検討する方針。
横展開		

地域資源の発掘と活用

栃木銀行

案件名称　地域資源利用の省エネルギーハウス農業

【概要】

- 宇都宮市大谷地区の大谷石採掘跡に貯留されている**未利用の「冷熱エネルギー」を活用**した農業ハウスを建設。
- **高糖度や高機能**（あるいは栄養素に特化した）のイチゴやトマトを周年で安定的に栽培。

取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- 事業性評価の高度化
- ESG要素を考慮した融資商品の開発

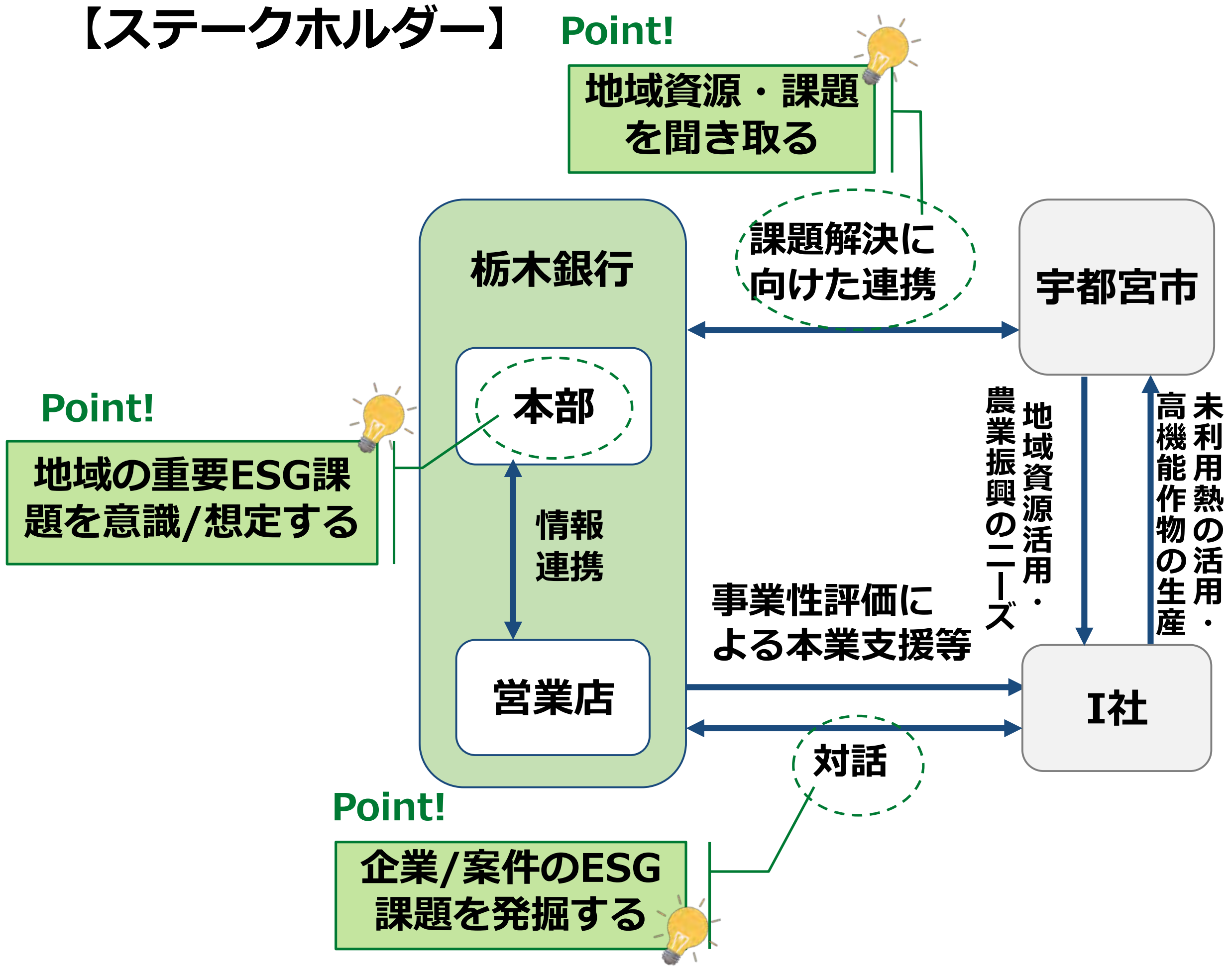
> ✓ ESGの考え方に基づいた具体的な行動に向けて、ESG金融の**理解を深めたい**。
>
> ✓ ESG融資商品による融資拡大・促進を検討したい。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 顧客からの相談

> ✓ 環境分野に先進的に取組んでいる企業と法人営業部環境分野担当と直接のつながりから、対象案件の相談があり、案件にESG要素が含まれることに**気が付いた**。

【ステークホルダー】



【想定される環境・社会的効果】

- 省エネルギー
- 気候変動への適応
- 雇用対策（創出）
- 人口減少対策

地域資源の発掘と活用

栃木銀行

環境省

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ 法人営業部環境分野担当が審査部と経営戦略室の**他部署を巻き込んで検討**。	✓ 当初より組織横断的に複数のセクション担当者が検討したため、**組織としての知見を広げる**ことができた。
	✓ 「地域循環共生圏」などの資料から**ヒントを得る**。	✓ **ESGと地域の関係をより近く考えられる**ようになり、自分事として**具体的な取組をイメージ**できるようになった。
ヒアリング	✓ 対象案件に関係する**自治体等にヒアリングを実施**。	
課題と価値の把握	✓ 課題の重要性を○/△/×で評価し、また時間軸を明記することで、より実務に即した形で、**課題への対応必要性、喫緊性等を可視化**した。	✓ ESGには**リスクと機会の二面性**があり、ESG要素を考慮することは**事業性評価を改めて見直すきっかけ**となり得ると分かった。 ✓ サプライチェーン上で下請け・取引企業である地方の中堅・中小企業がESG要素でも選別されていく可能性があるため、**地方においてもESGについて理解し、その取組を浸透させる必要性がある**ことを理解できた。
共有 すり合わせ	✓ ESG融資商品の開発と提案を想定していたが、ESG要素を考慮した事業性評価による**地域資源の発掘**や、**顧客へのコンサルティング**が必要であると気付き、**方針を転換**した。	
支援の検討		✓ 今後は、行内全体にESGにかかる取組みを**理解・浸透**させるとともに、**顧客や地域からの理解**も得る事が必要。 ✓ 事業性評価のフレームワークの作りこみを行い、ESGリスクの可視化ツールとあわせて活用し、リスク低減を目的とした、**ソリューションビジネスを確立**させる等、ESGの取組みを可能な限り速やかに**収益化**させる。 ✓ 地域金融機関としての弊行が自治体や地元コミュニティ等と組み、サステナブル経営への変革パートナーとして、地域においてESGについて**一番に相談される銀行**を目指す。
横展開	✓ 対象案件向けに作成したヒアリングシートを**他業種の案件でもトライアル**して改良。	

ESG地域金融を実践する中で直面した「壁」

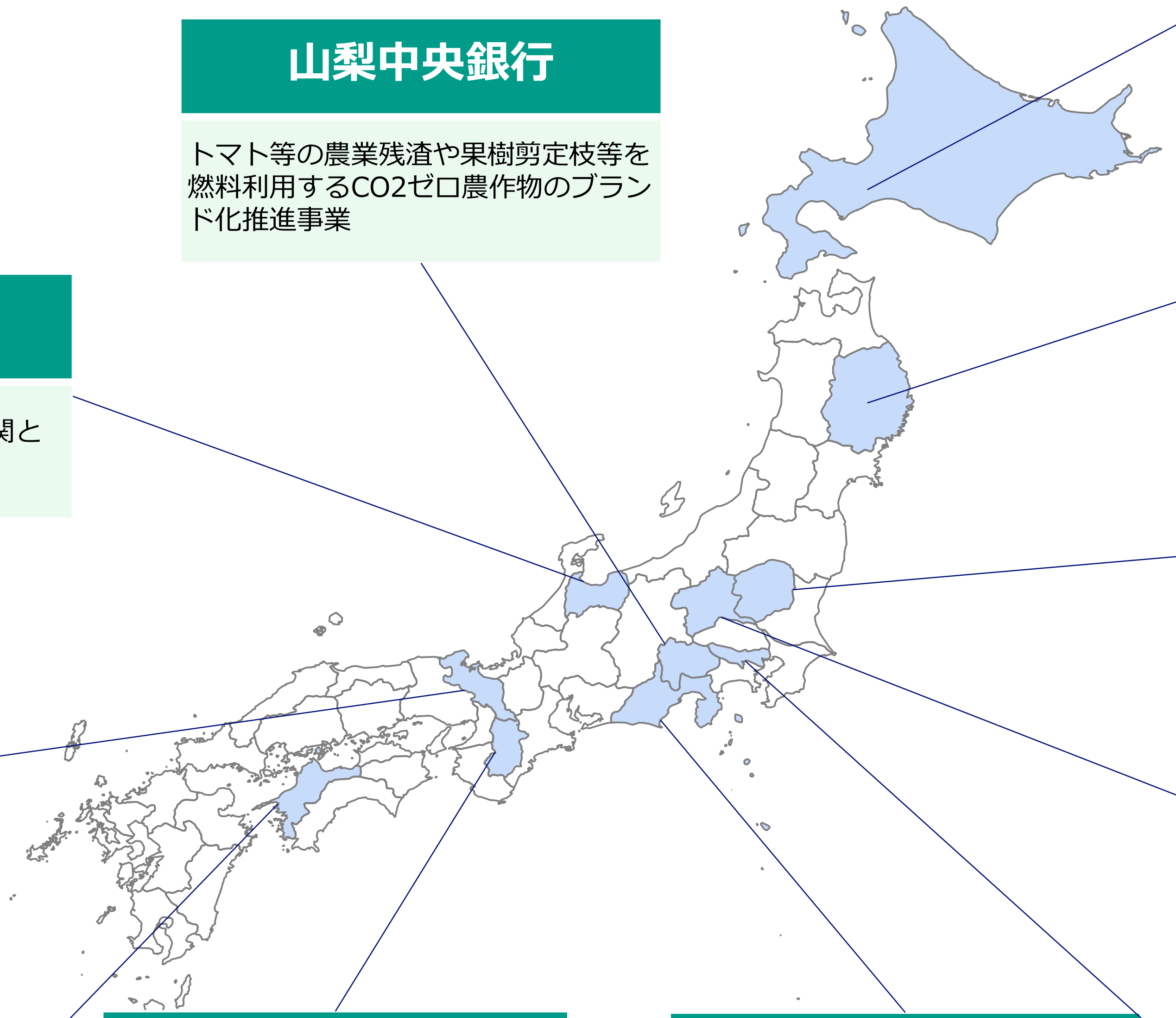
環境省

ステークホルダー	直面した「壁」	「壁」を乗り越えるヒント
金融機関 本部	✓ 経営層まで巻き込んだ意識の醸成が難しく、**行内の全体方針**がない… ✓ ESG要素を考慮することの重要性について、**営業推進部署と審査部署の意識のすり合わせ**が難しい…	✓ ESG地域金融の重要性に関する経営層向けメッセージは、本ガイドのパート1を参照。 ✓ 本ガイドを活用して、まずは一つでも事例を作り、徐々に実績を蓄積していく。
情報連携 金融機関 営業店	✓ **ESGヒアリング項目**を作れない… ✓ ESG要素に着目した**アドバイスをするための知見**がない… ✓ 営業店が事業性評価によって得た**情報を即座に共有・集約し、アドバイスへと活用する体制**が整っていない…	✓ 本ガイドのパート2を参照しながら、顧客を深く理解するための仮説・検証を繰り返す。 ✓ 環境省や自治体の支援制度の活用、プラットフォームへの参加、人材交流等を通じて知見・経験を蓄積する。 ✓ 研修等を通じた能力開発・人材育成、専門家（グループシンクタンクや外部専門機関）の活用を検討する。 ✓ 営業店の案件発掘を後押しし、アドバイスの方向性を示す専門部署を設置し、推進体制を明確にする。
対話 / ｱﾄﾞﾊﾞｲｽ 顧客	✓ **ESGはコスト増加の印象があり、顧客にメリット**をうまく説明できない… ✓ 顧客にとっては目先の利益が重要で、ESG要素を考慮した**経営の必要性について理解を得づらい**…	✓ ESG課題への対応が中長期的に顧客のビジネスチャンスとなる可能性やリスク低減につながるという事を、地域資源のポテンシャルなどを把握し説明に取り入れる。 ✓ 顧客にとって親和性のある、地域や業界を取り巻く環境・社会トレンドについて中長期的視点で対話し、重要なESG要素の共通認識を醸成する。

令和２年度地域におけるESG金融促進事業委託業務　採択一覧

環境省

- 地域金融機関に対し、地域課題の解決や地域資源を活用したビジネス構築等の支援を行うことにより、ESG金融の取組促進を目的とする。
- 今年度11機関への支援により、ESG地域金融実践ガイドを改訂する。



北海道銀行

気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について

山梨中央銀行

トマト等の農業残渣や果樹剪定枝等を燃料利用するCO2ゼロ農作物のブランド化推進事業

岩手銀行

地域でヒト・モノ・カネを回す域内循環モデル構築事業

北陸銀行

気候変動関連に対する地域金融機関としての取引先への支援体制の確立

栃木銀行

持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化

京都信用金庫

アフターコロナにおけるESG金融の実践を通じた地域エコシステムの構築

東和銀行

医療・福祉施設を対象とする『災害対応型の太陽光発電・蓄電池等による電力自給』モデル事業

愛媛銀行

養殖漁業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入及びモデル構築事業

奈良中央信用金庫

良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の創造による地方創生奈良モデルの確立

浜松いわた信用金庫

サーキュラー・エコノミー実現に向けた地域エコシステム構築事業

きらぼし銀行

知的資産経営導入プロジェクト取組先へのESG要素を考慮した新たな事業性理解の実現

令和２年度地域におけるESG金融促進事業委託業務　採択一覧

環境省

（五十音順）

金融機関	申請タイトル	概要
岩手銀行	地域でヒト・モノ・カネを回す域内循環モデル構築事業	再エネ事業の地産地消の取組を域内循環ビジネスとして県内に拡大させる事に対して、ESG金融に基づく支援を通じ、行内にESG金融の取組を浸透させる事を目的とする。
愛媛銀行	養殖漁業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入及びモデル構築事業	地場産業である養殖業のESG要素に着目し、事業性評価のモデルを構築し、また、行内のコンサルティング能力の強化を目的とする。
京都信用金庫	アフターコロナにおけるESG金融の実践を通じた地域エコシステムの構築事業	アフターコロナに適応した持続可能な地域経済を構築をするための地域産業のESG評価や視点を調査し、伴走支援の深化を目的とする。
きらぼし銀行	知的資産経営導入プロジェクト取組先へのESG要素を考慮した新たな事業性理解の実現	既存の取引先との対話ツールにESG要素を組み込む事で、顧客の企業価値や事業リスク把握の仕組みづくり・支援を行う事を目的とする。
東和銀行	医療・福祉施設を対象とする『災害対応型の太陽光発電・蓄電池等による電力自給』モデル事業	当該モデル事業により行内の情報共有資料作成しESG要素を考慮した取組の理解促進、取引先への提案ツールの作成を目指す。
栃木銀行	持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化	企業／案件／新サービス／モニタリングなどの根拠となるESG評価手法の確立を目指す。
奈良中央信用金庫	良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の創造による地方創生奈良モデルの確立	地域課題解決のため、地域資源の活用を行った持続可能な町づくりとESGを考慮した事業評価を通じて金庫内でのESG金融取組を促進する。
北陸銀行	気候変動関連に対する地域金融機関としての取引先への支援体制の確立	自行のポートフォリオで気候変動により影響を受ける分野を特定し、その分野における各リスクの把握と深掘りを行うことを通じて、取引先への支援体制確立を目指す。
北海道銀行	気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について	気候変動が水産業にもたらす影響を調査し、業界のサプライチェーンの影響を評価することなどを通じて、ビジネスの構築を可能とする知見・体制構築を目指す。
浜松いわた信用金庫	サーキュラー・エコノミー実現に向けた地域エコシステム構築事業	ESG要素に注目し、取引先による地域経済エコシステムの構築を検討事業性評価の高度化
山梨中央銀行	トマト等の農業残渣や果樹剪定枝等を燃料利用するCO2ゼロ農作物のブランド化推進事業	生産過程で発生する農業残渣の活用による、循環型農業の推進を行う事を通じて、地域産業の課題解決についての知見を深め、行内のESG金融取組を推進する体制を構築する事を目的とする。